



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	79,075	0.4	4,363	8.8	4,333	8.2	2,291	0.7
27年2月期第3四半期	78,726	5.6	4,008	13.1	4,005	13.3	2,276	20.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	54.95	—
27年2月期第3四半期	54.65	—

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	58,871	23,720	40.3	557.85
27年2月期	58,007	21,059	36.3	505.54

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 23,720百万円 27年2月期 21,059百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	20.00	—	12.00	—
28年2月期	—	9.00	—		
28年2月期(予想)				9.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

- 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると24円00銭になり、年間配当は44円00銭となります。
- 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成28年2月期における中間配当金及び平成28年2月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると中間配当18円00銭、期末配当18円00銭、年間配当36円00銭となります。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	3.9	6,100	10.8	6,050	10.7	3,150	12.4	75.53

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成28年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期3Q	42,533,000株	27年2月期	41,669,400株
28年2月期3Q	12,284株	27年2月期	12,284株
28年2月期3Q	41,705,980株	27年2月期3Q	41,657,116株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 当社は、平成27年11月9日を払込期日とする公募増資により普通株式516,000株、同年11月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式347,600株を発行しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年11月9日を払込期日とする公募増資により普通株式516,000株、同年11月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式347,600株を発行しております。平成28年2月期の業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数並びに上記増資による普通株式516,000株及び347,600株の増加を考慮して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)の経営環境は、輸出産業を中心とした企業業績の回復や、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調であり、加えて訪日外国人観光客の大幅な増加により、東京や大阪など大都市圏を中心に一部のエリアではインバウンド需要が消費を引き上げております。しかしながら個人消費は、原材料価格の高騰に伴う物価上昇により実質賃金が上昇しているとはいえ、依然として節約ムードが高く、不透明な状況が続いております。

このような中、当社は、平成27年11月10日に名古屋証券取引所市場第二部から、東京証券取引所市場第一部へ新規上場を果たし、同時に名古屋証券取引所においても市場第一部への市場替えを行いました。資金調達の多様化や、優秀な人材の確保、知名度の向上だけでなく、企業価値の向上を果たし、全てのステークホルダーの皆さまとともに成長してゆく所存であります。

さらに、事業基盤の強化を図るため既存フォーマットの進化成長とともに新規事業確立に向け「デジタルシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「アジアシフト」「地域密着」を事業展開の基本とし、更なる成長を実現する経営体制の確立を目指し機構改革を平成27年10月1日に実施いたしました。新たなマーケット創造に向けた新業態開発プロジェクトの発足、デジタル事業推進部、ブランド企画部の設置、各フォーマットの進化、収益性の向上を図るため、それぞれの事業責任を明確にする組織体制の再編などを行いました。

当第3四半期累計期間の靴小売業界におきましては、記録的といわれる暖冬と北海道の一部を除くエリア、東北、北信越、山陰において降雪がない事からブーツに代表される冬物商品の動きに大きく影響を受けました。

当社は、このような環境に対応すべく、従来の商品分類にとらわれないニューフォーマット確立を目指し、より消費者の視点から、とりわけ女性が買い物をしやすい空間を目指し、ジェンダー別・機能分類別売場作りを推進すべく都市型路面店を中心に大規模改装36店舗を実施し、それぞれ成果を上げることができました。一方、これらの大型活性化投資に耐えうる利益体質を構築するため、商品本位の販促・プロモーションに注力し正価販売に努めました。売上面では前年同期比100.4%、客単価は106.6%と伸長しました。

商品施策では、PB(プライベートブランド)の積極的な開発を推進し、利益率の向上に努めるとともに、NB(ナショナルブランド)においても、スポーツシューズ分野を中心に各メーカー取引先さまとの共同販促や、独占商品の開発などを積極的に推進いたしました。特に主力の婦人靴では、履き心地とデザイン性の両面を追及し開発した、らくらくビューティーシリーズが販売数量を大きく伸ばしており、今後はサイズバリエーションやデザイン・カラー等の充実を図ることにより、婦人カジュアルカテゴリーの核として育ててまいります。以上の結果、当第3四半期累計期間のPB販売構成比は36.5%となりました。

次に販路の拡大については、国内出店、海外出店、Eコマースの業容拡大を進めております。国内外の出店はイオングループ企業を基盤としつつ大都市圏(首都圏・地方中核都市)への出店を積極的に進め、更に都市部のニーズに対応したニューフォーマットの開発を推進いたします。

デジタルシフト対応では、現在、ネット注文での店舗受取やタブレット端末を活用した客注システムの取扱高が急速に拡大しております。店舗のタブレット端末をお客さまとのコミュニケーションツールとして活用促進し、「ネット注文&店舗受取」や、「店舗注文&自宅配送」などお客様に負担を感じさせないシームレスな購買環境実現に向け、オムニチャネル化を推進しております。

以上のような取り組みを推進した結果、売上総利益率は前年同期比2.0ポイント増の47.4%、営業利益43億63百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益43億33百万円(同8.2%増)、四半期純利益22億91百万円(同0.7%増)と第3四半期累計期間で増収増益かつ過去最高益となりました。

なお、当第3四半期累計期間の出退店につきましては、出店72店舗、退店11店舗を実施した結果、当第3四半期末店舗数は871店舗となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	22,417	28.3	95.1
紳士靴	13,331	16.9	101.4
スポーツ靴	23,737	30.0	107.2
運動靴・子供靴	13,817	17.5	97.9
その他	5,771	7.3	100.6
合計	79,075	100.0	100.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は588億71百万円となりました。

これは主に新規出店による商品及び固定資産の増加により、前事業年度末と比較して8億64百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は351億50百万円となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の減少により、前事業年度末と比較して17億96百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は237億20百万円となりました。

これは主に新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4億22百万円増加したことに加え、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末と比較して26億60百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年10月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見込支払日までの平均期間による単一の割引率から支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が26百万円及び繰延税金資産が9百万円それぞれ増加し、期首利益剰余金が16百万円減少しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5百万円、法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358	2,489
売掛金	290	489
売上預け金	4,144	4,111
商品	34,175	34,401
その他	2,144	2,013
流動資産合計	43,113	43,504
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,337	3,790
土地	932	932
その他(純額)	641	502
有形固定資産合計	4,911	5,225
無形固定資産	396	393
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,183	6,284
その他	3,404	3,466
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,584	9,747
固定資産合計	14,893	15,366
資産合計	58,007	58,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,516	22,262
短期借入金	6,800	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,439	948
未払法人税等	1,294	704
ポイント引当金	192	164
賞与引当金	255	582
役員業績報酬引当金	19	30
その他	4,074	3,764
流動負債合計	34,592	33,457
固定負債		
長期借入金	1,477	776
退職給付引当金	13	33
役員退職慰労引当金	29	—
執行役員退職慰労引当金	9	—
資産除去債務	798	829
その他	27	53
固定負債合計	2,355	1,693
負債合計	36,947	35,150

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,749
資本剰余金	3,157	3,579
利益剰余金	13,570	15,220
自己株式	△4	△4
株主資本合計	20,049	22,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,174
評価・換算差額等合計	1,009	1,174
純資産合計	21,059	23,720
負債純資産合計	58,007	58,871

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	78,726	79,075
売上原価	42,950	41,630
売上総利益	35,776	37,445
販売費及び一般管理費	31,767	33,081
営業利益	4,008	4,363
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	28
受取保険料	8	9
その他	4	1
営業外収益合計	42	39
営業外費用		
支払利息	45	35
支払手数料	—	26
その他	0	7
営業外費用合計	46	69
経常利益	4,005	4,333
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	35	77
減損損失	18	137
関係会社出資金評価損	—	186
その他	0	2
特別損失合計	76	403
税引前四半期純利益	3,928	3,931
法人税等	1,652	1,639
四半期純利益	2,276	2,291

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月9日を払込期日とする公募増資により普通株式516,000株を発行いたしました。また、同年11月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式347,600株を発行いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ422百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が3,749百万円、資本剰余金が3,579百万円となっております。